

令和4年2月14日

草津市議会議長 伊吹 達郎 様

草津市議会会派 市民派クラブ

会長 奥村 恭弘

草津市議会 市民派クラブの令和3年度政務活動費実施研修(会派研修)の結果について、下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期 間 令和4年1月18日(火)
2. 日 程 ① 午後1時～午後2時55分 ② 午後3時～午後4時
「政策づくりと議会図書館」オンラインセミナー(横浜にぎわい座開催 LM研修会)
3. 参加者 奥村 恭弘、栗津 由紀夫
4. 添付資料
別紙のとおり

2022年2月1日

研修報告書

■研修名 「政策づくりと議会図書館」オンラインセミナー
(横浜にぎわい座開催 LM研修会)

■研修日 2022年1月18日(火) ①13:00~14:55
②15:00~16:00

■内容①

◎基調講演「政策づくりと議会図書室」

北川 正恭氏(早稲田大学マニフェスト研究会顧問)

○内容

- ・1995年から三重県知事を務める。
- ・構造改革に取り組んだ。(労使なれあいからの脱却)
- ・地方分権一括法(2000年施行)により、機関委託事務の廃止、国の関与の見直し等)
→国の下請け行政からの脱却を目指した。
- ・三重県にあった「三重県自治研修所」の名称を「政策開発センター」に変更し、三重県職員の自立型の強化を行った。そして、2階に議会図書館(室)を設置。
- ・議会図書室の設置は必要。サロン化、ワークショップ化し、イメージを変える。
→利用されない図書室を変える。(新聞紙や専門誌(書)を蔵書する)
- ・自議会図書館室の調査を行うこと。
→状況(現況の把握)・・・面積、スタッフ、新聞紙・雑誌、専門誌〈書〉の蔵書
情報発信の地として
- ・「議会改革」は個人の力では難しい。
→組織として議会事務局を巻き込んだ「チーム議会」を目指す。
- ・議会図書室の在り方
→図書館機能の最大限活用(受発信の震源地、地方創生、働き方改革、DX、コロナ禍)
- ・地方分権一括法(二元代表制、監視機能から政策立案機能発揮へ)
- ・執行部は前提主義、新しい時代の政策立案のためにも今までとは違う「議会図書室」を設置することが大切、その中で「横浜市会図書室」がある。
→「地方から政治を変える」(政策づくりの必要性)

◎問題提起「なぜ議会図書室(の改革)が必要なのか」

佐藤 達生氏(公益財団法人図書館振興財団事務局長)

- ・「日本学術会議」を例に近年、政府に提言数が減少している。
- ・海外との「学術会議」の任期のあり方が違う(日本は期限あり、海外は永久に)
- ・「知」図書室整備の必要性がある。(地方自治法第100条)

- ・議員として、エビデンスに基づいた政策づくりのために、議会図書室の拡大、人員配置（司書の設置）、蔵書の充実を行政に要求する。
 - ➔横浜市会ができた実績がある。

◎講演「政策づくりと図書館」

廣木 響平氏（図書館総合研究所代表取締役社長）

- ・これまで図書館設置等の相談について130地方自治体から受けた。
- ・建物（施設）に重きを置くことが多かった。
 - ➔やりたいことと建物（施設）が一致しない。何をするか詰められていない。
 - ➔如何にソフトとハードをマッチングさせるのか。
- ・現状は議会図書室で何をしようとしているのか、はっきりしていない。
- ・公共施設は床面積を減らす動きがあり、多機能型を目指している。
- ・各地図書館の紹介（別紙参照）

◎質疑&ディスカッション（講師3名と参加者が参加して）

- ・議員は監視機能と政策立案能力の強化が必要である。
- ・利用者目線の「議会図書室」の整備が必要である。
- ・三重県が財政難の時期に地方議会における費用対効果、コスト変動の対応を鑑みながら、公共施設をつくらない・機能強化・財政課の廃止を行った。
- ・図書室には司書（レファレンス）が必要である。
- ・ICT化（インターネット検索等）は選択肢のひとつ。メインにはならない。
- ・政策立案のための「議会図書室」整備が必要である。
- ・横浜市会では議会図書室改革プロジェクトを立ち上げて取組んだ経過がある。

■内容②

◎横浜市役所に移動し「横浜市会図書室」の視察（オンライン）

- ・現場視察の現状から学ぶ。（オンライン参加）／資料参照
- ・新市庁舎整備に伴い、敷地面積の拡大有り（約100㎡から約380㎡へ）
- ・レファレンス（司書）の設置。
- ・図書管理システムの導入（ICタグを導入）
- ・常任委員会架、特別委員会架の設置。
- ・雑誌架の設置。
- ・議員閲覧室はWi-Fi利用可能に。（グループ閲覧室、閲覧ブース、ハイカウンター）
- ・議員及び議会局職員は24時間365日図書室が利用可能。
- ・障害がある方等への配慮。
- ・図書室通信の発行。
- ・展ブース、展示板の設置。

【所感】

今回、「政策づくりと図書室」のオンライン研修を受講致しました。2000年に施行された地方分権一括法により、機関委託事務の廃止、国の関与の見直し等が行われました。このことにより、各地方自治体は積極的なまちの課題に対応した条例の制定などの取り組みができるようになりました。しかしながら大きく進んでいないのが現状であると考えられます。

各地方自治体が議会内に設置しています議会図書室は地方自治法第100条にて設置することが記載されており、また、独自の設置仕様も可能と認識しています。実例としてご紹介頂いた横浜市会図書室についてはレファレンス（司書）機能の強化が図られるなど、その運営が始まっています。それぞれの議会がしっかりとした考え方を基に、政策づくりに対してインターネットだけでない専門知識を得るためのひとつの手段として議会図書室の改革ができればと考えます。引き続き我が草津市議会においても俎上に載せられるように議論ができることを願って止みません。

（文責 奥村）

2022年2月11日

【研修報告書】

●研修名 「政策づくりと議会図書館」オンラインセミナー

●研修日 2022年1月18日(火) ①13:00~16:00

●研修内容その1

「政策づくりと議会図書館」北川正恭氏(早稲田大学マニフェスト研究会顧問※元三重県知事)

○内容

- ・1995年三重県知事就任後
- ・構造改革に取り組む → 国の下請け行政からの脱却
- ・三重県にあった「三重県自治研修所」の名称を「政策開発センター」に変更し、三重県職員
の自立型の強化を行う。また、2階に議会図書館(室)を設置。
- ・議会図書室の設置は必要。サロン化、ワークショップ化し、イメージの変更。
→利用されない図書室を変革
- ・議会図書館室の調査 →現状…面積、スタッフ、新聞紙、雑誌、専門誌書の蔵書等
- ・議会事務局を巻き込んで変革を目指す。
- ・あるべき議会図書室の姿 →図書館機能を最大限活用すべき!
- ・新しい時代の政策立案のためにも今までとは違う「議会図書室」を設置することが重要
- ・地方から政治を変える → 政策づくりの必要性を訴える

●研修内容その2

「なぜ議会図書室(の改革)が必要なのか」佐藤達生氏(公益財団法人図書館振興財団事務局長)

- ・日本学術会議において近年、政府に対する提言が極端に減少している。
- ・海外との「学術会議」の任期の相違が影響している
- ・図書室整備の必要性
- ・議員はエビデンスに基づいた政策づくりのために、議会図書室の拡大、専任司書の配置、
蔵書の充実を要求すべき。 → 先進事例として横浜市議会の実績がある。

●研修内容その3

「政策づくりと図書館」廣木響平氏(図書館総合研究所代表取締役社長)

- ・図書館設置等の相談について130地方自治体から受けた実績
- ・従来、建物を重視 →やりたいことと建物の不一致。目的が未整備のため、ソフトとハードをマッチングさせることが重要
- ・議会図書室の必要性が感じられない。
- ・近年、公共施設の床面積は減少し、多機能化
- ・商業施設とのコラボ例
- ・その他、全国各地図書館を紹介

●研修内容 質疑&ディスカッション

- ・議員は監視機能と政策立案能力の強化が必要
- ・利用者目線の「議会図書室」の整備
- ・図書室には司書が必要
- ・ICT化（インターネット検索等）は必要だがメインではない。
- ・政策立案のための議会図書室整備
- ・横浜市会では議会図書室改革プロジェクトを立ち上げて取組んだ経過がある。

●研修内容 横浜市会図書室の視察（オンライン参加可能）

- ・新市庁舎整備に伴い、敷地面積の拡大した
- ・専任司書の設置
- ・ICTタグを導入
- ・常任委員会架、特別委員会架の設置。
- ・雑誌架の設置。
- ・議員閲覧室設置、Wi・Fi 利用可
- ・24 時間 365 日図書室が利用可
- ・障害者へ配慮
- ・図書室通信の発行等

■所感

- ・今回の講演を拝聴し、改めて議会図書館のあり方について考えさせられた部分が多い。議員として私たちがすべきは、市民のための政策立案であり、そのためには議会図書館は大変重要な場所であるはずだが、利用、内容、蔵書ともに目的が不明瞭である。横浜市の図書館を拝見させていただいたが、当市も先進事例として、学ぶべきは多かったと感じています。横浜市のように議会図書館改革を行うには、関係者の同意を得ることは困難と予想されますが、今後更なる研究を重ね、図書館のあり方から検証して参りたいと考えています。

（文責 栗津）